

武蔵野市小中一貫教育調査研究 ワーキングチームにおける論点整理

参考として、平成28年度に教育委員会内に設置した小中一貫教育調査研究ワーキングチームによる調査研究を添付します。

武蔵野市小中一貫教育調査研究ワーキングチームにおける論点整理

平成28年5月に教育部内に設置した小中一貫教育調査研究ワーキングチームは、これからの武蔵野市の学校教育の目指すべき方向性を検討し、その上で、武蔵野市において小中一貫教育を行うとした場合の、その望ましいあり方について検討を進めてきた。

このほど、現在の検討状況のあらましを小中一貫教育の議論のたたき台としてまとめた。

今後、学校関係者、市民等の意見や、平成29年度に設置する小中一貫教育検討委員会における検討などをもとに、本市の未来の学校教育の方向性を定めていきたい。

これからの武蔵野市の学校教育に求められる目的

子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、武蔵野市の学校教育がこれまで培ってきた子どもたちのよい点を一層伸ばすために以下の目的を設定する。

- 保護者や地域の方々のご協力をいただきながら、9年間の義務教育課程を通して、これまで取り組んできた知徳体のバランスのとれた教育を一層推進する。
- 学校が子どもたちにとっての居場所となり、子どもたちが安心して生活できるよう、教育目標や教育方針を学校教職員、保護者と地域の方々で共有し、一体となって子どもたちの望ましい成長を支援する場とする。

武蔵野市の子どもたち

現在

- 学ぶ姿勢が十分身に付いており学習内容は概ね理解している。
- 「地域や社会で起こっている出来事」について高い関心をもっている子どもが多い。
- 「学校に行くのは楽しい」と感じている子どもが多い。
- 持久力や走力は高い状況にある。
- 家庭や地域の教育力は非常に高い。
- セカンドスクールや土曜学校の実施など、体験活動の充実が図られている。
- 市独自の講師配置できめ細かい教育が行われている。

未来

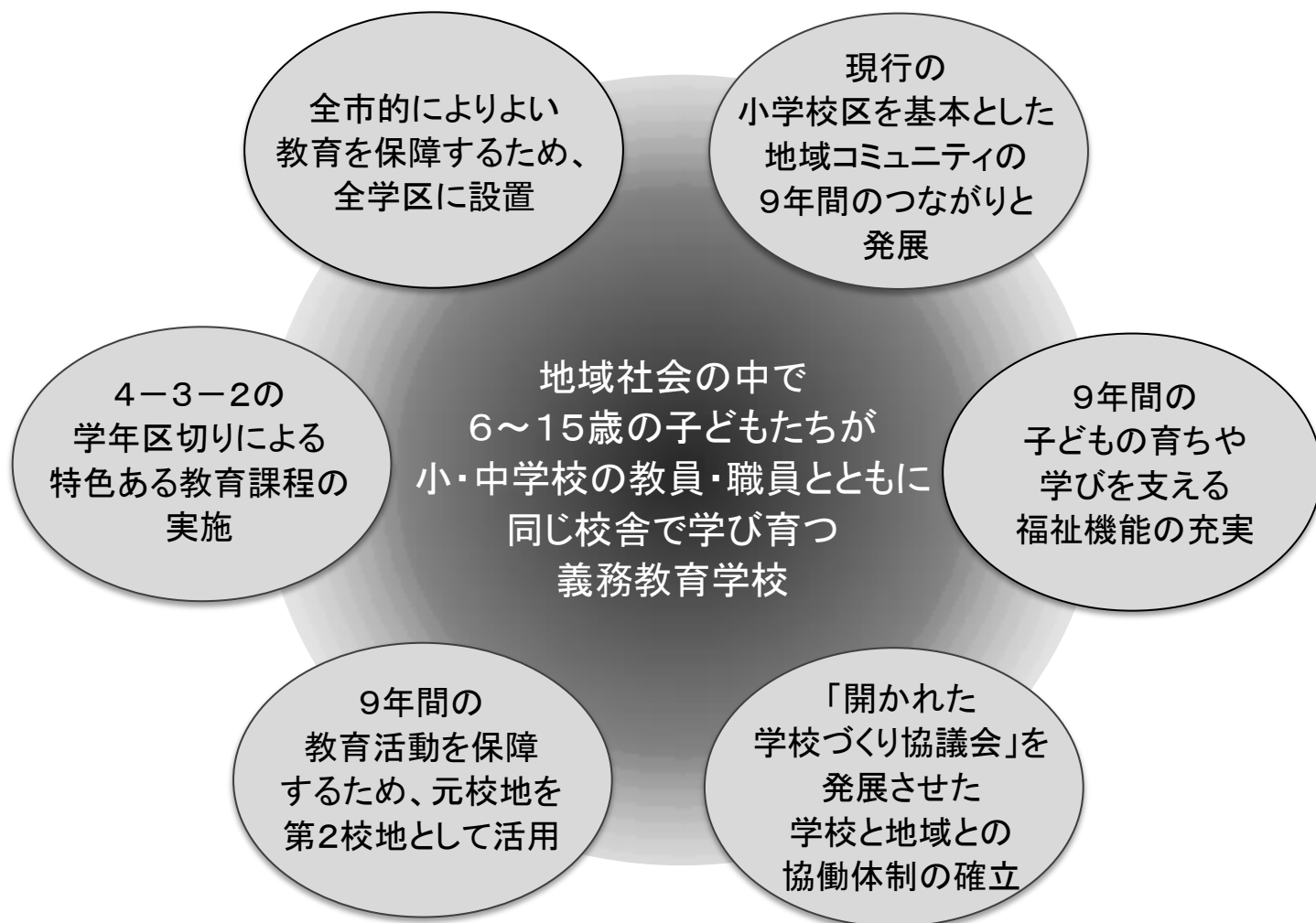
- 創造力や学ぶ意欲について一層の向上を図る。
- 住んでいる地域の行事に参加したり、地域の課題解決に取り組むなど、社会参画力を一層高める。
- 夢や希望、未来への責任をもつ子どもたちをより多く育てる。
- 運動の機会を増やし、運動が好き、得意と感じる子どもたちをより多く育てる。
- 様々な家庭の状況におかれた子どもたちを、学校において等しく、一層支援する。

これからの武蔵野市の学校教育に求められる目標

- 義務教育9年間を通して、意図的・計画的に発達段階に応じた教育を進め、社会の中で自分の役割を果たしながら、人間力を高め、自分らしい生き方を実現する教育を目指す。
 - ・「知」については、基礎・基本の定着や問題解決能力の育成等に重点を置いた連続性・系統性をもった指導を通して、子どもたちに学ぶ意欲を育み、将来に夢や希望をもって力強く歩いていける力を一層育む。
 - ・「徳」については、地域の方々の支援を受けながら、社会性や市民性の向上に重点をおいた指導を通して、一人一人の多様性を認め、他者への思いやりの心をもつ子どもたちを育てる。また、社会の一員としての自覚をもち、自己有用感を高めながら自分の意見や意思をもって行動できる力を育てる。
 - ・「体」については、体力と健康の基礎づくりや運動能力の向上に重点を置いた指導を通して、生涯にわたって健康の保持増進や、運動習慣を確立するための基礎を培う。運動部活動の地域スポーツ化を進める。
- 配慮を要する子どもへの特別な支援をはじめ、子どもの貧困問題の解決や地域コミュニティの活性化という視点に立って、学校と保護者や地域の方々が力を合わせて子どもたちの育ちや学びを支援する地域基盤をより一層確かなものとする。そのため、「子どもの最善の利益」に寄り添うことができる、総合的な成長支援のプラットフォームとしての学校づくりを目指す。

武蔵野市として9年間の小中一貫教育を実施する場合の考え方

これからの武蔵野市の学校教育に求められる目的や目標の実現に向け、小中一貫教育を実施する場合は、現行の小学校区を基本とする施設一体型の義務教育学校として実施することが望ましいと考える。



<施設一体型の義務教育学校で期待される効果的な取組>

○市民から託された財源を、これまで以上に効果的に活用して、義務教育年齢のすべての子どもたちが、安心して自らの可能性をひらき、自信をもって社会に参加していくことができるよう学校教育を改革する必要が想定される中、以下の取組について、施設一体型の義務教育学校で実施することで高い効果が得られると考える。

- ・次期学習指導要領が示す、小学校における外国語教育やプログラミング教育など、これまでの小中学校の枠組みでは対応が難しい新たな教育課題の解決に向けた取組
- ・学び直しなど子どもたち一人一人の学習上のつまずきの解消や特別支援教育における9年間の一貫した自立支援に向けた取組
- ・自己有用感や思いやりの心を育成するために、個に応じた継続した生活指導や年齢差を生かした子どもたちの交流の実現に向けた取組
- ・9年間にわたり、学校、保護者、地域が一体となる、活力あるコミュニティの構築による子どもたちの成長支援に向けた取組

※なお、全校区で施設一体型の義務教育学校に完全に移行するまでには20年以上の期間が想定されるので、その間は、小中連携教育として、義務教育学校で想定される施策から可能なものを実施する。